



証券コード：7963

2025年12月期 中間期決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に

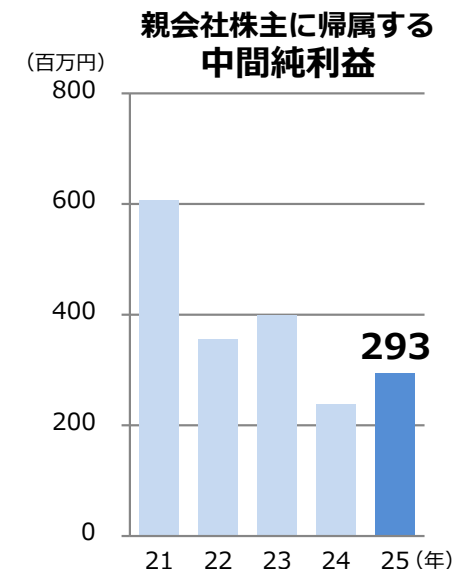
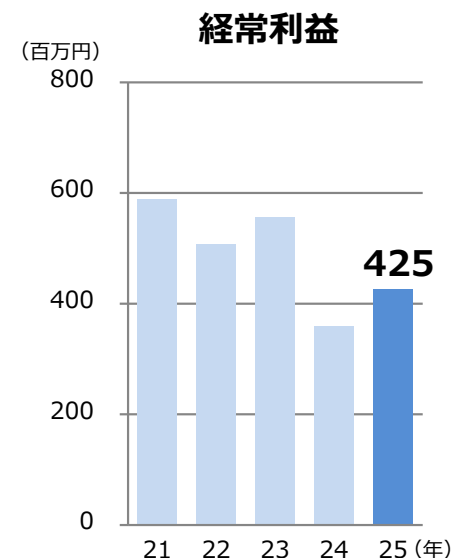
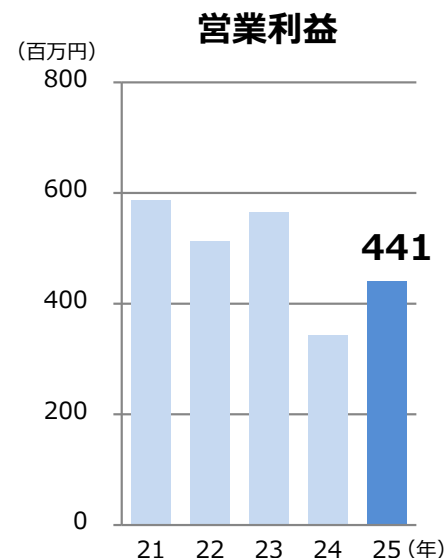
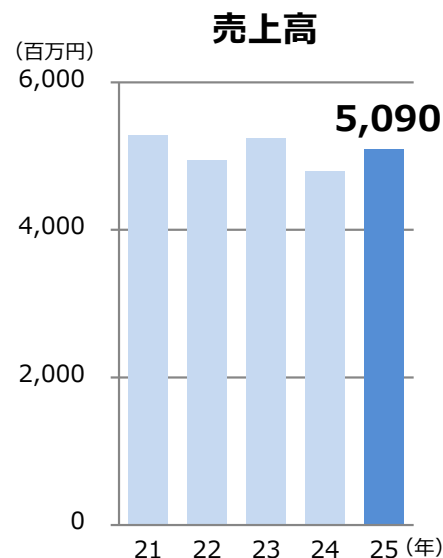
 **興研株式会社**

連結損益の状況（中間期）

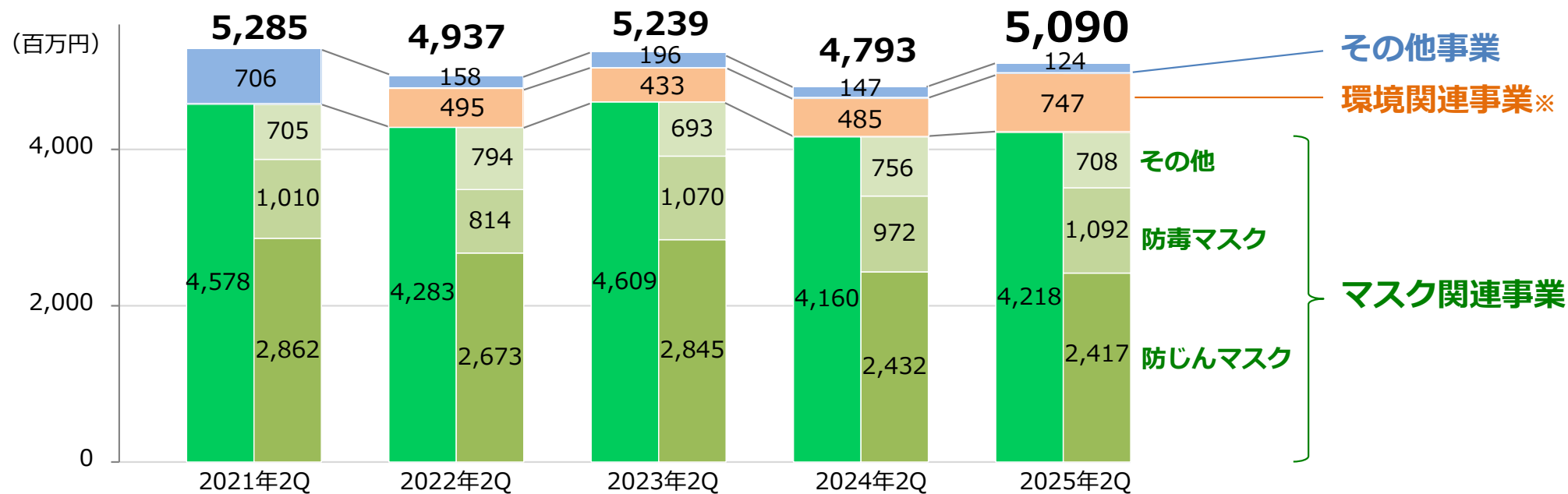
- マスク関連事業は医療向けが前年を下回ったもののトータルとしては順調に推移しました。
環境関連事業も着実に売上を伸ばし、事業全体の実績としては増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2024年12月期中間期		2025年12月期中間期		前年同期比	
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	4,793	100.0%	5,090	100.0%	+297	+6.2%
売上原価	2,571	53.7%	2,675	52.6%	+103	+4.0%
売上総利益	2,221	46.3%	2,415	47.4%	+194	+8.7%
販売費・一般管理費	1,879	39.2%	1,973	38.8%	+94	+5.0%
営業利益	342	7.1%	441	8.7%	+99	+29.1%
経常利益	358	7.5%	425	8.4%	+66	+18.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	238	5.0%	293	5.8%	+55	+23.1%
1株当たり中間純利益	48円30銭	—	59円61銭	—	—	—



連結セグメント別の業績（中間期）



※2022年12月期通期決算より「環境関連事業」をその他事業から独立した報告セグメントとして開示しております。（2022年12月期第2Q実績は参考用）

マスク関連事業

- 産業用マスクについては、製造業向けの売上は引き続き順調、公共事業向けはほぼ横ばい推移となりました。
- 厚生労働省が推進する化学物質の自律的管理に関しては、法規制の施行開始に伴う一時的な受注増は落ち着きましたが、ベース売上の底上げにつながりました。
- 医療用マスクは、ここ数年に亘り新型コロナの度重なる感染の波が売上増につながりましたが、昨夏から続いた受注残を完納した第1四半期以降は感染の再拡大は見られず、受注は平時の水準で推移しております。
- 防護マスクは防衛費の増額等を背景に売上を伸ばしております。
- 当事業全体の売上高は42億18百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

環境関連事業

- オープンクリーンシステム「KOACH」は、大型機種種の受注及び新規案件の獲得は上期中順調に推移しましたが、納品は下期が主体となります。
- 中型機種種は引き続き順調に納品しております。
- 半導体分野において全国に構築した半導体専門商社の販売網を活用し、半導体関連企業に対し課題解決型の営業展開を進めており、物件数は順調に増加しております。
- 当事業全体の売上高は7億47百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	2024年 12月期		2025年 12月期	対前期末 差異	主な増減要因
	中間期末	通期末	中間期末		
資産の部					
流動資産	9,340	10,017	10,037	+19	現金及び預金：+484、受取手形及び売掛金：△1,447、電子記録債権：+238、仕掛品：+315、商品及び製品：+264、原材料及び貯蔵品+118
固定資産	10,861	10,848	10,788	△59	建物及び貯蔵品：△80、土地：+98、繰延税金資産：△92
資産合計	20,201	20,866	20,826	△40	
負債の部					
流動負債	3,352	4,127	3,600	△527	1年内返済予定の長期借入金：△80、未払法人税等：△135、賞与引当金：△174
固定負債	4,375	3,702	4,109	+406	長期借入金：+428
負債合計	7,727	7,830	7,709	△120	
純資産の部					
純資産合計	12,473	13,035	13,116	+80	利益剰余金：+117
負債純資産合計	20,201	20,866	20,826	△40	

連結財務の状況（要約キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	主な内訳
営業活動によるC・F	315	577	税金等調整前中間純利益：425 減価償却費：196 賞与引当金の増減額（△は減少）：△174 売上債権の増減額（△は増加）：1,208 棚卸資産の増減額（△は増加）：△698 法人税等の支払額：△176
投資活動によるC・F	△19	△198	有形固定資産の取得による支出：△189
財務活動によるC・F	△586	△107	長期借入れによる収入：1,400 長期借入金の返済による支出：△1,052 配当金の支払額：△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△1	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△281	484	
現金及び現金同等物の期首残高	2,978	2,531	
現金及び現金同等物の期末残高	2,697	3,015	

化学物質の自律的管理に向けた取り組み

近年、化学物質による健康被害防止に向けた取り組みが強化され、その一環として「化学物質の自律的管理」が義務化されました。従来は、労働安全衛生法等において定められた特定の規制物質に対し、使用時の詳細な規定が設けられていましたが、2024年の法改正により、すべての業種において、各事業者が自ら使用する化学物質についてリスク評価を行い、事業者の判断で適切な防護措置を講じることが求められるようになりました。

一般の法令改正では、ばく露低減措置として適正な呼吸用保護具を選択・使用するための基準等も定められ、保護具によるばく露低減措置を実施する事業者には「保護具着用管理責任者」の選任が義務付けられました。これにより、マスクの選定や適切な使用・保守管理の体制構築が求められています。

こうした背景のもと、労働者の安全確保に向けた措置の重要性が増す中で、保護具の果たす役割は一段と高まってきています。今後さらに現場での対応が重要になると見込まれています。

●作業現場に応じたマスクのラインナップを拡充中

化学物質を取り扱う作業現場は、粉じんやガス、ミストなど様々な有害物質が存在します。

そうした有害な化学物質のばく露対策用のマスクの選定には、作業環境に存在する有害物質の濃度とそのばく露濃度から要求防護係数を算出し、その数値を上回る指定防護係数を有するマスクを選ばなければなりません。

当社では、現場で働くすべての作業者が有害物質の種類やばく露濃度に応じて適切な選択ができる製品をラインナップしております。

特に、防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具（G-PAPR）は、以下の特長により、お客様より高い評価をいただいております。

- ・高い防護能力でマスク内に有毒ガスが侵入しにくい
- ・マスク着用時の息苦しさを解消し、作業者の負担が少ない
- ・常に面体内圧を監視し送風量低下を送風でお知らせする安全機構



「BL-711HG」 「BL-351HGX」

●「化学物質ばく露対策 マスク選定お問い合わせ窓口」を新設

法改正により、これまでは規制対象外とされていた化学物質に対しても、事業者の判断で適切な防護措置を講じることが求められるようになりました。そして、2024年時点で123物質であった規制対象は、2026年には2,900物質と大幅に拡大される予定です。

こうした規制強化を受け、当社では新たなサポート策として「化学物質ばく露対策 マスク選定お問い合わせ窓口」を開設いたしました。

この窓口では、事業者や保護具着用管理責任者から、作業現場で実際に使用されている化学物質の種類や作業内容などを専用フォームでお送りいただくことで、その情報をもとに、当社がマスクメーカーとして適切なマスクの選定をご提案いたします。さらに、当社で取り扱いのない化学防護手袋や防護服などの保護具についても、提携企業とのネットワークを活用してご紹介する仕組みを構築しました。

当社はこれまでも、マスクの正しい選び方、使用・保守方法、フィットテストの実施手順など、実務に役立つ情報を発信してまいりました。今回の窓口開設により、現場に即した実効性のある対策をお手伝いすることが可能となりました。



「KOKEN化学物質マスクサイト」



「お客様専用フォーム」

世界初※！ISOクラス1の清浄度とケミカルフリーを両立したスーパークリーン空間を開発 新製品「KOACH Duet（デュエット）」を公表しました

※当社調べ

2030年にはナノメートルからオングストロームに移行するとされる半導体の微細化において、製造環境のクリーン化も進化が求められています。当社は、粉じんだけでなく分子状汚染物質（ガス）の管理が重要となる先端半導体のクリーン環境形成において、粉じん対策用のオープンクリーンシステム「KOACH」に、分子状汚染物質への対策も同時に可能な「KOACH Duet（デュエット）」を新たに開発し、ラインナップを充実することに成功しました。

●開発の背景と狙い

先端半導体では微細化競争が続いており、世界最大の半導体受託企業であるTSMCは、現在量産化に成功している3nm品に続き、2025年には2nm品の量産を計画しています。Rapidus株式会社も2nm品の量産化を目指し、開発を進めています。更に、半導体業界ではその先の構想も既に示されており、2030年にはより微細な「Å（オングストローム）= 0.1nm」品に移行すると言われています。急速に進む微細化を背景に、製造環境のクリーン化も急激に進んでおり、ナノレベルの微細な粉じん対策だけでなく、加工や電気的特性において不良の原因となる分子状汚染物質についても、より精緻にコントロールすることが求められるようになってきております。

こうした中、当社は新たに分子状汚染物質への対策も同時に可能な製品「KOACH Duet」を開発し、ラインナップを拡充することに成功しました。

当該製品は、KOACH事業の主力市場である半導体市場において、更なる市場の拡大及び先端半導体メーカーへの訴求を進めるための重要な戦略製品と位置づけ、開発に取り組んできたものです。



新製品「KOACH Duet」

●ISOクラス1の清浄度とケミカルフリーを両立

「KOACH Duet」の粉じんに対する性能は、ISO規格で定められた世界最上級の清浄度クラス1であり、 $0.1\mu\text{m}$ の粉じんが 1m^3 あたり10個以下というスーパークリーン空間を形成できます。更に「KOACH Duet」の本体や粉じん用フィルタからのアウトガスを大幅に低減することに成功し、かつケミカルフィルターを搭載したことで、様々な分子状汚染物質に対して極低濃度空間（数十～数百 ng/m^3 以下）の形成を可能としました。このケミカルフィルターはユーザーの要望（対象ガス）により選定・組み合わせが可能で、先端の半導体製造の現場で問題となりうる酸性・アルカリ性・有機等の幅広いガスに対し対策が可能です。

●高機能でありながらも、圧倒的な低消費電力

本機は、ISOクラス1の清浄度とケミカルフリーというハイレベルな環境ながらも、圧倒的に低い消費電力での運用が可能です。消費電力が膨大になりがちな一般的なクリーンルームと比べ、消費電力を大幅に抑えることができるメリットもあります。

●既存建屋に置くだけの簡単設置で、短工期を実現

既存の建屋に設置するだけで、簡単にケミカルフリー環境が手に入ります。当社特許の直角合流技術によるシーリング等の気密を必要としない独自の構造により、短工期での設置が可能です。必要な場所に迅速にケミカルフリー環境を構築できます。

●微細化技術の進展とともに進化を続ける

「KOACH Duet」は、微細化技術が加速する半導体市場において、将来直面することが予想される分子状汚染物質問題を解決する製品として開発しました。日進月歩を続ける半導体製造の技術革新の過程において、業界各社が克服すべき技術的な課題は様々です。「KOACH Duet」は、そうしたユーザーの課題を丁寧に聞き取り、一緒に課題を克服しながら進化を続けます。本年2月のリリース以降、多くの企業から反響をいただいております。それぞれの製造環境やご要望に即した開発を進めています。今後対応ガス種も拡充し、最適なソリューションのご提供を目指してまいります。

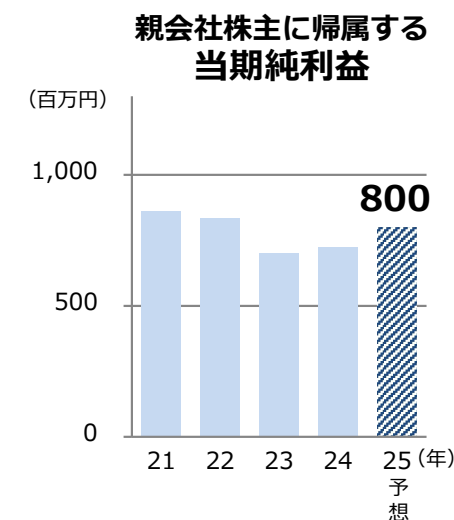
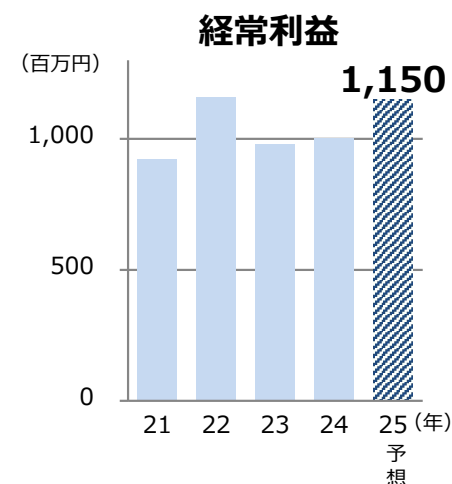
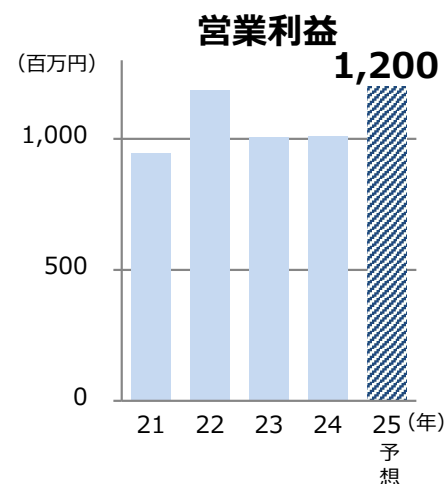
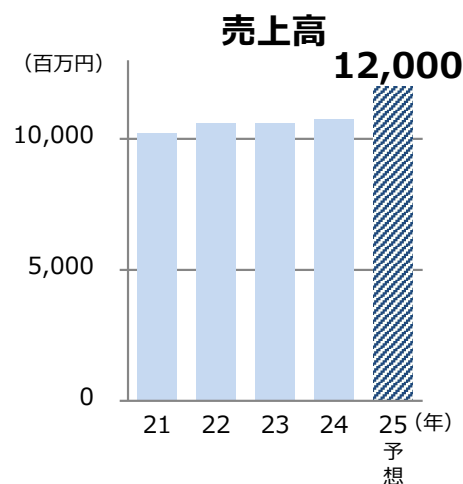
2025年12月期連結業績予想・配当予想

先の「第2四半期（中間期）業績予想の修正に関するお知らせ」（2025年5月8日公表）の通り、中間期の連結業績予想の修正を行いました。通期については2025年2月7日の公表値から変更はございません。

今後の動向により業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想
売上高	10,604	10,587	10,762	12,000
営業利益	1,184	1,007	1,009	1,200
経常利益	1,160	979	1,002	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	833	701	722	800
1株当たり当期純利益	167円85銭	141円89銭	146円05銭	161円76銭
1株当たり期末配当	45円00銭	35円00銭	35円00銭	35円00銭



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2025年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2025年8月6日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、事由の如何を問わず当社は一切責任を負いませんので、ご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・I R 室

TEL	03-5276-1932（直通）
FAX	03-5276-6530
E-メール	ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ	https://www.koken-ltd.co.jp/